

第 1 1 章 介護保険事業量の見込み

1 サービス量及び費用の推計

(1) 所得段階別第 1 号被保険者数等推計

【所得段階別第 1 号被保険者数等推計】

(単位：人)

区分		割合	H21	H22	H23
第 1 号 被保険者	第 1 段階	2.8%	398	407	415
	第 2 段階	21.7%	3,074	3,139	3,205
	第 3 段階	10.2%	1,446	1,477	1,508
	第 4 段階	28.2%	3,998	4,084	4,169
	第 5 段階	10.1%	1,428	1,458	1,489
	第 6 段階	16.4%	2,328	2,379	2,428
	第 7 段階	10.5%	1,492	1,523	1,555
	計	100.0%	14,164	14,467	14,769

(2) 介護サービス給付費の推計

【介護給付費推計】

(単位：千円)

区分		H21	H22	H23
居宅サービス	訪問介護	170,324	164,095	163,048
	訪問入浴介護	14,853	13,422	12,253
	訪問看護	57,295	53,972	52,316
	訪問リハビリテーション	6,760	6,533	6,495
	通所介護	318,368	309,683	311,230
	通所リハビリテーション	143,428	139,522	140,686
	福祉用具貸与	36,763	34,760	33,917
	短期入所生活介護	32,903	35,981	35,389
	短期入所療養介護	51,188	48,081	46,750
	居宅療養管理指導	4,626	4,729	4,832
	居宅介護支援（計画作成）	108,563	105,092	105,439
	福祉用具購入	6,168	6,579	7,196
	住宅改修	20,560	22,616	24,672
	特定施設入居者生活介護	114,119	231,483	260,183
サービス 地域密着型	認知症対応型 共同生活介護	215,783	298,730	354,257
	認知症対応型通所介護	3,760	3,604	3,661
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	26,972	66,155	66,155
	小規模多機能型居宅介護	0	0	9,252
	施設 サービス	介護老人福祉施設	377,608	378,188
	介護老人保健施設	630,341	646,546	741,810
	介護療養型医療施設	260,202	260,424	260,424
その他	特定入所者 介護サービス費	150,000	150,000	150,000
	高額介護サービス費	72,245	77,405	82,565
	審査支払手数料	3,075	3,188	3,300
	介護給付費計	2,825,904	3,060,788	3,255,227

(3) 地域支援事業費の推計

地域支援事業費は、介護が必要となることを予防するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つに大別されます。

【地域支援事業費推計】

(単位：千円)

区 分	H 2 1	H 2 2	H 2 3
介護予防事業費	27,461	31,707	35,093
包括的支援事業費	55,221	55,221	55,221
任意事業費	2,862	3,780	4,623
地域支援事業費計	85,544	90,708	94,937

2 保険料

第 4 期介護事業計画における保険料は、第 4 段階に属する者のうち低所得者について軽減措置を行うとともに、第 3 期における第 5 段階を二分化することにより保険料負担の軽減を図ります。

【第 1 号被保険者の所得段階別保険料の考え方】

所得段階	対象者	保険料月額
第 1 段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	基準額×0.50 = 1,650円
第 2 段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.50 = 1,650円
第 3 段階	世帯全員が市民税非課税で第 2 段階以外	基準額×0.75 = 2,475円
第 4 段階	本人が市民税非課税 (世帯の中に市民税課税の人がいる)	基準額×1.00 = 3,300円
	第 4 段階のうち、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.83 = 2,739円
第 5 段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満	基準額×1.08 = 3,564円
第 6 段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満	基準額×1.25 = 4,125円
第 7 段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上	基準額×1.50 = 4,950円

【平成 2 1 年度～平成 2 3 年度までの介護保険料】 (単位：円)

区分	基金取り崩し前 (本来の保険料)		介護給付費準備基金 取り崩し後		介護従事者処遇改善 臨時特例基金・ 介護給付費準備基金 取り崩し後	
	月額	年額①	月額	年額②	月額	年額③
第 1 段階	2,020	24,200	1,700	20,400	1,650	19,800
第 2 段階	2,020	24,200	1,700	20,400	1,650	19,800
第 3 段階	3,030	36,300	2,550	30,600	2,475	29,700
第 4 段階	4,040	48,400	3,400	40,800	3,300	39,600
第 5 段階	4,363	52,300	3,672	44,000	3,564	42,700
第 6 段階	5,050	60,600	4,250	51,000	4,125	49,500
第 7 段階	6,060	72,700	5,100	61,200	4,950	59,400

※介護給付費、地域支援事業費を基に算出した介護保険料は①の額となりますが、第 1～3 期介護保険事業計画期間（平成 1 2～2 0 年度）において、介護給付費が計画より下回ったことなどにより余剰が出たため、介護給付費準備基金に積立ててまいりました。

この介護給付費準備基金の一部を取り崩すことにより、第 4 期介護保険事業計画期間の保険料を、②の額としました。

また、介護従事者の処遇改善を図るため、平成 2 1 年度より介護報酬が 3 % 増額されることとなりました。これに伴う保険料の上昇を抑制するため、平成 2 0 年度に国の緊急特別対策として介護従事者処遇改善臨時特例交付金の交付があり、これを介護従事者処遇改善臨時特例基金に積立てました。

この介護従事者処遇改善臨時特例基金を取り崩すことにより、介護報酬改定に伴う保険料の上昇を抑制することとなり、結果、第 4 期介護保険事業計画期間における保険料は、③の額にすることとしました。

【基準段階保険料の推移（年額）】 (単位：円)

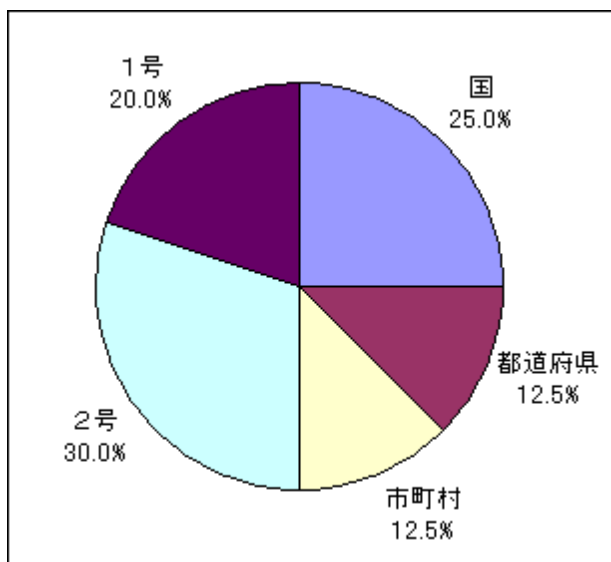
	第 1 期 H12～H14	第 2 期 H15～H17	第 3 期 H18～H20	第 4 期 H21～H23
基準段階	35,500	35,500	42,000	39,600

3 保険給付費及び地域支援事業費の内訳

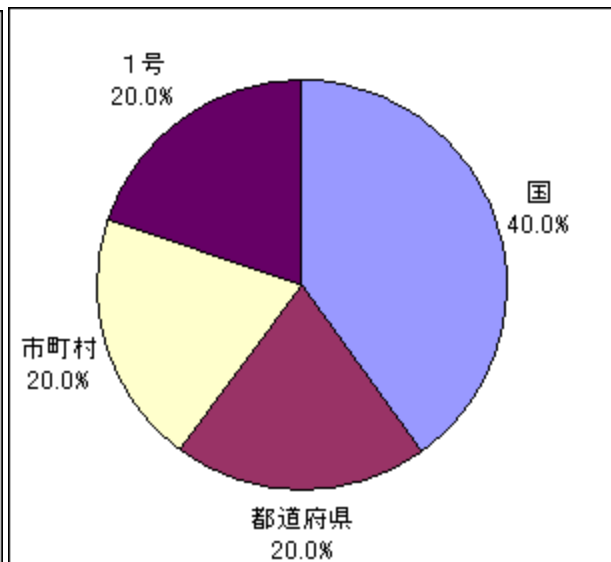
介護費用のうち利用者負担を除く保険給付費と地域支援事業費の内訳は、次のとおりであり、このほか、人件費などの運営経費をもって介護保険特別会計を設置し、事業運営を行います。

【財源の内訳】

保険給付費・介護予防事業費



包括的支援事業費・任意事業費



【保険給付費及び地域支援事業費の内訳】

(単位：千円)

区 分		H21	H22	H23	計	
費用 の見 込	保険給付費	2,825,904	3,060,787	3,255,227	9,141,918	
	居宅介護サービス給付費	1,085,918	1,176,548	1,204,406	3,466,872	
	施設介護サービス給付費	1,268,152	1,285,158	1,381,631	3,934,941	
	地域密着型サービス給付費	246,514	368,489	433,325	1,048,328	
	特定入所者介護サービス費	150,000	150,000	150,000	450,000	
	高額介護サービス費	72,245	77,405	82,565	232,215	
	審査支払手数料	3,075	3,187	3,300	9,562	
	地域支援事業費	85,544	90,708	94,937	271,189	
	介護予防事業費	27,461	31,707	35,093	94,261	
	包括的支援事業費	55,221	55,221	55,221	165,663	
	任意事業費	2,862	3,780	4,623	11,265	
	費用計		2,911,448	3,151,495	3,350,164	9,413,107
	収 入 の 見 込	第1号保険料	510,129	521,038	531,908	1,563,075
国庫支出金		681,925	741,954	787,526	2,211,405	
負担金（介護給付費分）		501,782	547,899	581,963	1,631,644	
調整交付金		150,065	162,528	172,853	485,446	
補助金（地域支援事業費分）		30,078	31,527	32,710	94,315	
道支出金		431,703	462,619	492,339	1,386,661	
負担金（介護給付費分）		416,655	446,856	475,984	1,339,495	
補助金（地域支援事業費分）		15,048	15,763	16,355	47,166	
市負担分		368,296	398,362	423,258	1,189,916	
一般会計繰入金 （介護給付費分）		353,248	382,598	406,903	1,142,749	
一般会計繰入金 （地域支援事業費分）		15,048	15,764	16,355	47,167	
支払基金交付金		856,029	927,748	987,095	2,770,872	
介護給付費交付金		847,781	918,236	976,568	2,742,585	
地域支援事業交付金		8,248	9,512	10,527	28,287	
基金繰入金		63,266	99,674	127,938	290,878	
介護給付費準備基金繰入金		48,012	91,884	127,938	267,834	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金繰入金		15,254	7,790	0	23,044	
諸収入	100	100	100	300		
収入計		2,911,448	3,151,495	3,350,164	9,413,107	

